

● 視点アジア



サゴヤシを伐

採、木の幹からでんぷんを採取する＝タイ・トラング県

[分かち合う世界へ]35、食料危機見据え 行動をアジア自立支援機構代表理事・小 沼廣幸

最近のニュースで中国の食料安全保障に対する国を挙げての取り組みが、いくつか紹介されていた。習近平国家主席自らの命令でレストランでの食べ残しを減らすため、4人のグループで会食するなら注文は3人前にしろ、というものもあった。いかにも共産主義国家的なトップダウンだが、中国ではそれほど食べ残し問題が深刻化していて目に余るものがあったのだろう。

お皿に盛られ出された料理を全部食べるのは失礼だ(お代わりの催促を意味する)という中国の伝統的社会的慣例が、急速な経済発展による食生活のぜいたく化と相まって食べ残しをより顕著にした。

中国は世界で最大のコメ輸入国である。コメの年間輸入量300万トン、2位以下を大きく引き離す。消費が増大する乳肉製品の国内生産を拡大するために、飼料となるトウモロコシや大豆の輸入確保が国際貿易、政治的取引の材料となっている。中国がアフリカや東南アジアに過大な投資をしている背景の一つは、食料輸入の安定確保に外ならない。「食料は武器よりも強し」という認識は世界の常識となりつつあるのだ。

食料を輸入に依存する国が、相手国の輸出停止などにより安定した食料輸入の道を閉ざされたら、重大な国家存続の危機に陥るだろう。日本も例外ではない。世界の潮流の中で日本を外から見ていると、歯がゆくてしょうがない。

安倍政権が発足当時に目指した食料自給率45%は達成されることなく、反対に38%(2019年度)と当初の39%より低下している。「コメさえ自給できていれば安心」という偏った認識が日本人にあるのだろうか。そして20、30年後の世界の食料自給や食料安全保障は、新型コロナウイルスのまん延や気候変動の影響などによって、より不透明で不確実になってきている。

こうした中で、われわれは将来の食料安全保障に向けた具体的な行動を早急に起こすべきだと信じる。中国の食品ロス削減に対する国家を挙げての具体的な取り組みや人工肉生産の実用化など、他国には見習うところがたくさんある。行政、企業、研究機関や、家庭レベルでそれぞれができることはたくさんある。重要なのは、それらを具体的な行動に移すことだ。

私はライフワークの一つとして、東南アジアに生育するサゴヤシとその利用の研究を、退官した今も続けている。

サゴヤシは、他の作物の生産に適さない湿地や泥炭地に生育し、通常の作物と、農地や自然資源利用の競合がない。成長すると1本のサゴヤシの木から、でんぷんが乾物で100~150キロ採取でき、パンや麺、お菓子などの原材料になる。つまり、未利用の湿地などでサゴヤシを栽培すれば、直接的に食料の増産につながる効果がある。

サゴヤシ研究は日本の大学や研究機関が世界で中心的な役割を果たしている。そして、それは世界の食料安全保障向上に向けた私の具体的な行動である。

<こぬま・ひろゆき> 1953年、東京都生まれ。明治大卒。筑波大大学院博士課程前期修了。博士(農学)。元国連食糧農業機関(FAO)事務局長補兼アジア太平洋局長。2017年にタイ王冠勳章を受章。18年、一般社団法人(非営利)アジア自立支援機構を設立。両親、妻は本県出身。茨城県、バンコク在住。

2020/10/04 16:31